

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本エアータック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	3,603,979	3,617,794	6,839,114
経常利益(千円)	149,501	242,175	178,862
四半期(当期)純利益(千円)	65,995	150,516	48,329
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	13,752	19,292	32,166
資本金(千円)	1,481,191	1,481,191	1,481,191
発行済株式総数(株)	8,980,500	8,980,500	8,980,500
純資産額(千円)	8,641,858	8,705,931	8,626,677
総資産額(千円)	12,337,099	12,345,551	12,278,042
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.35	16.77	5.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	8.00
自己資本比率(%)	70.0	70.5	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	375,774	36,381	314,410
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,081	5,296	708
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,542	95,862	96,862
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,127,103	4,970,765	5,034,575

回次	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.14	10.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

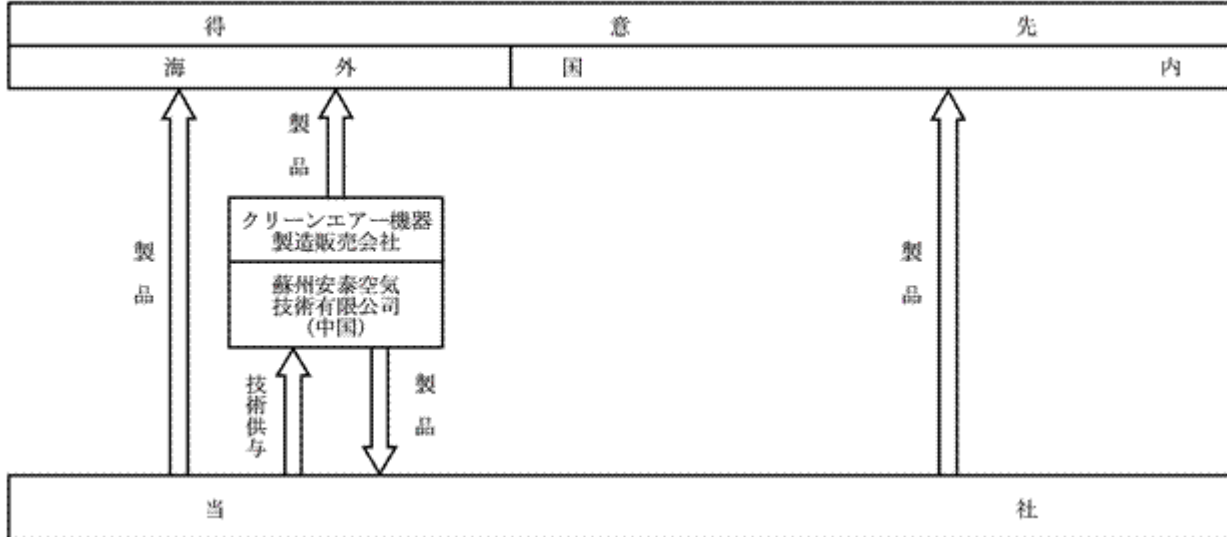
2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関連会社における異動もありません。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアシステムの技術供与を受け、クリーンエア機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我国経済は、一部では景気回復基調にあるものの長期化する欧州債務問題、新興国経済成長の鈍化、電力供給不安及び円高の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社における事業環境は、電子工業分野では国内の液晶関連製品は低迷しておりますが、スマートフォン関連電子部品が牽引しております。一方、バイオロジカル分野では病院・医療分野への販売が減少しているものの、製薬、食品分野への設備投資が堅調に推移しております。

この様な状況の下、電子工業分野においては製造装置及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では今後成長が期待できる製薬及び食品工業を対象に営業強化を図り、顧客に密着した販売活動を推進してまいりました。また、特徴を有する新製品開発を行い、展示会への出展及び製品説明会開催など販売強化を推進してまいりました。

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」「フィルターユニット」「サーマルクリーンチャンバー（超高精度湿度調整機能付クリーンブース）」「パッケージドクリーンユニット」「クリーンパーティション」が減少し、「パスボックス」「クリーンブース」「SS-マック（多目的に利用されるクリーンユニット）」「クリーンベンチ」「無菌アイソレーター」「薬塵除去装置」が増加しました。

収益面におきましては、製缶・アルミ部品の社内製作比率を高め徹底した原価低減を実施したこと及び海外合弁会社等よりの配当金・ロイヤリティにより前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高36億17百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益1億67百万円（同136.2%増）、経常利益2億42百万円（同62.0%増）、四半期純利益は1億50百万円（同128.1%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ67百万円増加し123億45百万円となりました。

流動資産は、95億69百万円と前事業年度末に比べ72百万円の増加となりました。これは主に売上債権（受取手形及び売掛金）の増加によるものです。

固定資産は、27億75百万円と前事業年度末に比べ4百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減価償却費を計上したことによるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ11百万円減少し36億39百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ96百万円増加し28億57百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債1億円の振替によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億8百万円減少し7億81百万円となりました。これは主に社債1億円を流動負債（1年内償還予定の社債）に振替したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ79百万円増加し87億5百万円となりました。これは主に四半期純利益1億50百万円の計上及び配当金71百万円の支出によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ63百万円減少し、当第2四半期会計期間末残高は、49億70百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により得られた資金は、36百万円（前年同期比3億39百万円減少）となりました。これは主に売上債権2億37百万円の増加があったものの、税引前四半期純利益2億42百万円、減価償却費31百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動において使用した資金は、5百万円（前年同期は5百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、95百万円（前年同期比22百万円増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出19百万円、配当金の支払額71百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は54百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,980,500	8,980,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	8,980,500	8,980,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	8,980,500	-	1,481,191	-	1,488,611

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エアートックアシスト株式会社	埼玉県草加市谷塚町896-13	1,758	19.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	624	6.95
平沢 紘介	埼玉県草加市	408	4.54
日本エアートック従業員持株会	東京都台東区入谷1-14-9	222	2.47
松浦 剛	東京都足立区	216	2.41
竹田 和平	名古屋市天白区	200	2.22
近藤 芳世	東京都港区	188	2.09
近藤 芳史	東京都港区	187	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	172	1.91
UBS AG LONDON A / C IPB SE GREGATED C LIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8 001 ZURICH, SWITZERL AND (東京都品川区東品川2-3-14)	167	1.85
計	-	4,145	46.16

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係るものが各々524千株、156千株含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,972,500	89,725	同上
単元未満株式	普通株式 3,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,980,500		
総株主の議決権		89,725	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアータック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,200	-	4,200	0.04
計		4,200	-	4,200	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	営業統括本部長 兼西日本営業本部長	西日本営業本部長	山西 勉	平成24年4月1日
取締役	バイオ営業本部長	バイオ営業担当	川又 亨	平成24年4月1日
取締役	電子営業本部長	電子営業担当	渡辺 洋和	平成24年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,552,733	5,489,229
受取手形及び売掛金	1 2,834,254	1 3,071,745
有価証券	95,194	95,233
商品及び製品	442,306	417,724
仕掛品	318,398	262,638
原材料及び貯蔵品	191,180	193,069
その他	78,130	54,310
貸倒引当金	14,950	14,377
流動資産合計	9,497,248	9,569,574
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	711,374	702,448
有形固定資産合計	2,402,908	2,393,982
無形固定資産	50,763	45,684
投資その他の資産		
その他	393,830	393,446
貸倒引当金	66,708	57,136
投資その他の資産合計	327,121	336,310
固定資産合計	2,780,793	2,775,977
資産合計	12,278,042	12,345,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,796,246	1 1,780,635
短期借入金	390,000	390,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	26,698	14,400
未払法人税等	103,036	111,468
賞与引当金	49,522	48,625
受注損失引当金	1,126	1,063
その他	394,380	411,731
流動負債合計	2,761,010	2,857,924
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	41,200	34,000
退職給付引当金	583,613	607,134
その他	65,540	40,561
固定負債合計	890,354	781,695
負債合計	3,651,364	3,639,620

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金	1,488,611	1,488,611
利益剰余金	5,654,315	5,733,022
自己株式	3,255	3,255
株主資本合計	8,620,861	8,699,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	619	72
評価・換算差額等合計	619	72
新株予約権	6,434	6,434
純資産合計	8,626,677	8,705,931
負債純資産合計	12,278,042	12,345,551

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	3,603,979	3,617,794
売上原価	2,892,291	2,832,456
売上総利益	711,687	785,338
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	106,136	101,784
貸倒引当金繰入額	28,467	-
役員報酬	48,471	47,886
給料	194,681	197,656
賞与引当金繰入額	13,308	13,428
退職給付費用	13,740	13,434
その他	235,855	243,390
販売費及び一般管理費合計	640,661	617,580
営業利益	71,026	167,757
営業外収益		
受取利息	916	841
受取配当金	66,295	62,597
その他	15,777	14,673
営業外収益合計	82,989	78,112
営業外費用		
支払利息	4,330	3,628
その他	184	65
営業外費用合計	4,514	3,694
経常利益	149,501	242,175
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,837	-
特別損失合計	4,837	-
税引前四半期純利益	144,663	242,175
法人税、住民税及び事業税	67,626	95,523
法人税等調整額	11,041	3,864
法人税等合計	78,667	91,658
四半期純利益	65,995	150,516

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	144,663	242,175
減価償却費	49,742	31,682
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,467	10,144
賞与引当金の増減額(は減少)	1,661	896
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,066	23,520
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,729	63
受取利息及び受取配当金	67,212	63,439
支払利息	4,330	3,628
売上債権の増減額(は増加)	92,828	237,491
たな卸資産の増減額(は増加)	25,627	78,453
仕入債務の増減額(は減少)	304,776	15,610
その他	106,309	11,684
小計	325,392	63,499
利息及び配当金の受取額	67,332	63,572
利息の支払額	4,260	3,701
法人税等の支払額	12,690	86,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,774	36,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	315,351	267,390
定期預金の払戻による収入	314,838	267,045
有形固定資産の取得による支出	12,334	4,755
関係会社出資金の売却による収入	18,229	-
その他	300	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,081	5,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	290,000	290,000
短期借入金の返済による支出	270,000	290,000
長期借入金の返済による支出	25,074	19,498
配当金の支払額	63,367	71,300
その他	5,100	5,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,542	95,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	968
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,041	63,810
現金及び現金同等物の期首残高	4,820,062	5,034,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,127,103	4,970,765

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
1. 期末日満期手形の処理 平成23年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。 同日に満期となる手形は次のとおりであります。 受取手形 98,102千円 支払手形 580千円	1. 期末日満期手形の処理 平成24年6月30日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。 同日に満期となる手形は次のとおりであります。 受取手形 78,539千円 支払手形 153千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,645,135千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 613,205千円 有価証券勘定 95,173千円 現金及び現金同等物 5,127,103千円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,489,229千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 613,696千円 有価証券勘定 95,233千円 現金及び現金同等物 4,970,765千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,834	7	平成22年 12月31日	平成23年 3月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,810	8	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	20,992	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	64,647	54,117

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	13,752	19,292

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円35銭	16円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	65,995	150,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	65,995	150,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,976	8,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

日本エアーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれていません。